

平成 30 (2018) 年 度

事業報告書

自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日

公益財団法人 日本中毒情報センター

平成 30 (2018) 年度事業報告書 目次

I 総務報告	3
1. 理事会	3
2. 評議員会	4
3. 寄附の状況	5
4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況	5
5. NBC 災害・テロ対策研修の実施	6
6. 相談電話の受信状況	7
7. 賛助会員募集と会費納入状況	7
II 事業報告	
[概要]	9
[詳細]	
1. 情報提供事業	15
(1) 電話応答	
(2) ホームページ	
(3) 非緊急情報提供サービス	
2. 資料収集・整備事業	16
(1) 基礎資料作成	
(2) 中毒情報検索用データベース開発状況	
(3) 統計解析用データベースの整備	
3. 啓発・広報事業	18
4. 教育・調査・研究事業	19
(1) 教育事業	
(2) 調査・研究事業	
(3) 講演および学会発表、論文発表	
5. 連絡・調整事業	33
6. その他	34

表 1: 年別受信件数とその起因物質構成比

表 2: 中毒 110 番 月別受信件数

表 3: 中毒 110 番 都道府県別受信件数推移表

I 総務報告

1. 理事会

平成 30（2018）年度における理事会は、以下のとおり開催された。

●第 29 回臨時理事会

- (1) 開催日 平成 30 年 5 月 25 日（金）14:00~14:20
- (2) 開催方式 定款第 42 条第 5 項に基づく会議電話による開催
- (3) 理事の総数 6 名
- (4) 定足数 4 名
- (5) 出席理事数 5 名
吉岡敏治、嶋津岳士、水谷太郎、渡邊憲司、遠藤容子
- (6) 出席監事数 1 名 鈴木紀之
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ①平成 29（2017）年度事業報告（案）の承認
 - ②平成 29（2017）年度決算報告（案）の承認

●第 30 回定例理事会

- (1) 開催日時 平成 30 年 6 月 14 日（木）16:10~16:20
- (2) 開催場所 東京都千代田区麴町 6-6 スクワール麴町 「錦」
- (3) 理事の総数 6 名
- (4) 定足数 4 名
- (5) 出席理事数 5 名
吉岡敏治、水谷太郎、遠藤容子、奥村徹、藤田慎一
- (6) 出席監事数 2 名（全員）
- (7) 協議事項
 - ①役職の重任並びに新任の承諾と役付理事の選任について

●第 31 回臨時理事会

- (1) 開催日時 平成 30 年 9 月 3 日（月）
- (2) 開催方式 定款第 42 条第 5 項に基づく電磁的方法による開催
- (3) 理事の総数 6 名
- (4) 定足数 4 名
- (5) 出席理事数 6 名（全員）
- (6) 出席監事数 2 名（全員）

(7) 理事会決議の目的である事項：

①賃金（時給）職員処遇規程の賃金職員時給単価の改正について

●第32回臨時理事会

- (1) 開催日時 平成30年9月28日（金）
- (2) 開催方式 定款第42条第5項に基づく電磁的方法による開催
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名（全員）
- (6) 出席監事数 2名（全員）
- (7) 理事会決議の目的である事項：

①「緊急要望書」の策案・提出について

●第33回定例理事会

- (1) 開催日時 平成31年3月15日（金）10:30～13:20
- (2) 開催場所 東京都中央区八重洲2-1 八重洲地下街中1号
八重洲倶楽部第9会議室
- (3) 理事の総数 6名
- (4) 定足数 4名
- (5) 出席理事数 6名（全員）
- (6) 出席監事数 0名（兩名欠席）
- (7) 理事会決議の目的である事項：
 - ① 2019年度事業計画（案）について
 - ② 2019年度収支予算（案）について
 - ③ 2019年度資金調達及び設備投資の見込について
 - ④ 第8回評議員会の開催について
 - ⑤ 賛助会員に関する規程の一部改定について
- (8) 協議事項
NBCセミナーの今後の運営について
- (9) その他報告事項
 - ① 大阪事務所の移転検討について
 - ② 「緊急要望書」に関する経過報告

2. 評議員会

平成30（2018）年度における評議員会は、以下のとおり開催された。

●第7回評議員会

- (1) 開催日時 平成30年6月14日(木) 14:30~15:50
- (2) 開催場所 東京都千代田区麴町6-6 スクワール麴町「錦」
- (3) 評議員総数 14名
- (4) 定足数 8名
- (5) 出席評議員 9名
- (出席評議員) 井上貴昭、大河喜彦、上村直樹、郡山一明、阪本 剛、
坂本哲也、高田和男、豊島 聡、宮下智行
- (欠席評議員) 片桐 勤、杉山茂夫、高田義博、松本吉郎、松本則一
- (出席理事) 吉岡敏治、嶋津岳士、水谷太郎、渡邊憲司、遠藤容子、
黒木由美子
- (出席監事) 島崎修次、鈴木紀之
- (オブザーバー) 伊藤香葉、西條宏之、黒川康幸、小林 新、奥村 徹
藤田慎一
- (7) 議事(審議議決事項)
- ① 平成29(2017)年度事業報告(案)の承認
- ② 平成29(2017)年度決算報告(案)の承認
- ③ 評議員の選任
- ④ 理事の選任
- 参考(報告事項)
- ① 平成30(2018)年度事業計画について
- ② 平成30(2018)年度収支予算について
- ③ その他

3. 寄附の状況

平成30(2018)年度において、基本財産の寄附はなかったが、事業運営に係る寄附として、法人では全国農業協同組合連合会より100万円、個人では16名の寄附者より合計41万円、総合計141万円のご寄附を頂いた。

4. 国庫補助金、科学研究費補助金等交付状況

日本中毒情報センター情報基盤整備事業補助金として、平成30(2018)年度に厚生労働省から交付を受けた補助金の額、及びこれまでの累計額は、下表の通りである。

(単位：千円)

	交付年月日	年度別交付金額	累計交付金額
昭和	62. 3. 27	19,842	19,842
	63. 1. 29	22,000	41,842
平成	1. 3. 14	23,888	65,730
	2. 3. 29	25,448	91,178
	3. 3. 26	22,046	113,224
	4. 3. 30	23,738	136,962
	5. 3. 30	23,901	160,863
	6. 3. 31	40,551	201,414
	7. 3. 28	50,046	251,460
	8. 3. 19	50,105	301,565
	9. 3. 21	50,085	351,650
	10. 3. 17	24,534	376,184
	11. 3. 29	20,198	396,382
	12. 4. 28	20,383	416,765
	13. 3. 26	19,156	435,921
	14. 3. 20	19,156	455,077
	15. 4. 21	19,156	474,233
	16. 2. 9	18,754	492,987
	17. 3. 16	18,566	511,553
	18. 2. 6	18,566	530,553
	19. 3. 15	18,490	549,043
	20. 3. 4	18,517	567,560
	21. 2. 27	18,490	586,050
	21. 12. 4	18,490	604,540
	23. 3. 17	14,770	619,310
	23. 8. 29	14,770	634,080
	24. 8. 21	14,770	648,850
	25. 9. 11	14,770	663,620
	26. 9. 9	14,995	678,615
27. 11. 16	14,995	693,610	
28. 11. 29	14,995	708,605	
29. 9. 20	14,995	723,600	
31. 1. 15	14,995	738,595	

5. NBC 災害・テロ対策研修の実施

当財団では厚生労働省の委託を受け、平成 17 (2005) 年度まで化学災害研修 (毒劇物テロ対策セミナー) を実施していたが、平成 18 (2006) 年度以降

は N と B とを加え、NBC 災害・テロ対策研修として実施している。平成 30 (2018) 年度は 2 回開催し、本事業の委託費は 5,999,400 円であった。

開催期日： 第 1 回：平成 30 年 11 月 1 日 (木) ~ 11 月 3 日 (土)
 於 大阪急性期・総合医療センター
 受講生：15 チーム 74 名

第 2 回：平成 30 年 12 月 22 日 (土) ~ 24 日 (月)
 於 筑波大学
 受講生：15 チーム 75 名

6. 相談電話の受信状況

大阪中毒 110 番並びにつくば中毒 110 番の平成 30 (2018) 年度における一般市民用無料電話及び専用電話による相談電話の受信状況は以下の通りである。

平成 30 (2018) 年度の一般市民用無料電話受信状況 (単位・件・円)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合計
一般市民	21,500	14,682	36,182
医療機関	296	219	515
その他	740	601	1,341
件数合計	22,536	15,502	38,038

平成 30 (2018) 年度の専用電話の受信状況 (単位・件・円)

	大阪中毒 110 番	つくば中毒 110 番	合計
医療機関専用電話	910	593	1,503
賛助会員専用電話	1,038	443	1,481
件数合計	1,948	1,036	2,984
医療機関電話収入額	1,567,000	931,000	2,498,000

注) 医療機関専用電話 (ダイヤル・イン) の請求件数は、大阪、つくば、それぞれ 754 件、452 件、であった。料金 (1 件 2,000 円) は、当財団職員が料金請求事務を行い、銀行または郵便局の当財団の口座に振込まれたものである。

7. 賛助会員募集と会費納入状況

平成 15 (2003) 年度以降、医療機関向けに新規会員の働き掛けを行ってきた結果、賛助会員数は毎年増加傾向を辿ってきたが、数年前から減少傾向に転

じた。当年度の会費納入額合計は 8,899 万円となった。

会費納入状況は以下のとおりである。

平成 30 (2018) 年度賛助会費納入状況

		会員数 (件)	会費納入額 (円)	会費 (円)
個人会員	1	1,002	10,020,000	@ 10,000
団 体 会 員	病院	2	26,300,000	@100,000(除 DVD 会員)
	企業	3	2,200,000	@100,000
	名義使用	4	49,000,000	@500,000
	行政	5	900,000	@100,000
ホームページ会員	6	284	568,000	@ 2,000
合 計		1,678	88,988,000	

注) 上記実績は平成 30(2018)年度賛助会年度(平成 30 年 5 月～平成 31 年 4 月)における件数並びに金額を集計したものであり、会計年度の実績とは異なる。

Ⅱ 事業報告

[概要]

今年度も情報提供、資料収集・整備をはじめとする各種事業に積極的に取り組んだ。

電話応答による情報提供事業では、平成 30 (2018) 年度に両中毒 110 番で受信した総受信件数は 41,022 件であり、昨年度より 1,895 件減少した。名義使用企業会員を対象とした製品事故情報等のフィードバック・サービス(速報サービス)には、22 社が参加し、2,709 件の速報と 89 件の続報サービスを行なった。また、医薬品による副作用等緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務は、5 社から委託を受けて、合計で 2,053 件の照会に対応した。

ホームページのニュース欄には、加熱式たばこの相談件数が増えているため注意喚起する記事等を掲載した。また、Twitterでは中毒に関する話題や中毒事故防止のための情報を7件ツイートし、フォロワー数は511となった。

資料収集・整備事業では、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルの作成を農薬、工業用品について進めるとともに、国際イベントの開催を控えて、化学剤の中毒情報を再整備中である。

広報・啓発事業としては、毒ガス講談の収録映像を講演に活用して、市民や施設関係者、警察・消防職員等への化学テロ対応に関する知識の普及に努め、教育・調査・研究事業では、研究活動として 14 件の学会発表、4 編の論文発表、6 編の定期掲載物執筆、6 件の厚生労働科学研究費補助金による研究の報告書作成を行った。また、医師向け研修をはじめ、薬学部学生の早期体験学習や長期実務実習に関連した研修、薬剤師の研修等、委託や研修費を受けて 16 回の研修見学を実施した。

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の家庭用品に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品に係る吸入事故等に関する報告」へのデータ提供を行ったほか、消費者庁消費者安全課事故調査室から「子供による医薬品誤飲事故に関する情報分析」を受託し、公益財団法人日本中毒情報センターが平成 26 年～29 年の 4 年間に収集した情報を調査・分析し、報告書を提出した。今年度も厚生労働省からの委託事業である「NBC 災害・テロ対策研修」を 2 回(大阪市、つくば市)開催した。

その他の事業も、例年通り安定した成果を得ている。以下に、平成 30 (2018) 年度事業の概略を述べる。

1. 情報提供事業

1) 電話応答

平成 30 (2018) 年度に両中毒 110 番で受信した総受信件数は 41,022 件であり、昨年度より 1,895 件減少した。品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様たば

ここで、その他の状況も大きな変化はなかった。なお、平成30年の受信報告は雑誌「中毒研究」第32巻第3号に掲載予定である。

平成20(2008)年度より名義使用企業会員を対象に開始した、製品事故情報等のフィードバック・サービスには、平成31年3月時点で、22社が参加しており、2,709件の速報と89件の続報サービスを行なった。

また、平成18年5月より開始した医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う業務は、5社から委託を受けて、合計で2,053件の照会に対応した。それぞれの照会件数は1,085件(昨年度より105件増)、361件(昨年度より170件増)、523件(昨年度より24件減)、51件(増減なし)、33件(昨年度より8件増)であった。

2) ホームページ

一般向けホームページには、平成30(2018)年度1年間で約17万件のアクセスがあり、発信を開始した平成9年2月からの総アクセス件数は287万件を超えた。また、賛助会員の医療関係者に限定した「会員向けホームページ」については、平成13年8月の発信開始から平成30(2018)年度末までの総アクセス件数は、約11万件であった。

ニュース欄には、加熱式たばこの相談件数が増えているため注意喚起する記事を掲載した。

平成18年7月から発信を開始した企業会員向けホームページには、中毒情報データベースや健康被害事故を防止するための情報として、受信事例集、製品表示項目提案データベース、講演資料等を掲載しているほか、雑誌等への連載記事も掲載して随時更新している。平成30(2018)年度末までの総アクセス件数は、約1万8千件となり、1年間で約1,800件のアクセスがあった。

「医療従事者(会員)向け」サイトにアクセスできるホームページ会員は、医療従事者を対象に平成14年1月から募集を開始しており、平成31年4月時点でのホームページ会員数は284会員であった。なお、このホームページ会員の制度は、令和元年5月に「医療従事者(非会員)・関係機関向け」サイト(無料)を新設して、公開する中毒情報を充実させることに伴い本年度をもって廃止する。

また、Twitterでは中毒に関する話題や中毒事故防止のための情報を7件ツイートし、フォロワー数は511となった。

3) 非緊急情報提供サービス

企業・マスコミ・行政等に対する各種統計情報、毒性情報等の提供件数は、81件であった。統計情報以外の代表的な問い合わせとしては、シアン化カリウムが同封された封筒が製薬会社などに郵送された事件に関して11件、加熱式たばこに関して4件、カフェイン中毒に関して2件、ギンナン中毒に関して2件等であった。また、企業賛助会員向けのサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や健康被害事故状況(商品名、患者年令、状況、症状等に関する一覧)の提供件数は114件であった。

2. 資料収集・整備事業

昨年度と同様に、オリジナルファイル、商品情報ファイル等の基礎資料を作成し、中毒情報検索用データベース（医療機関向け中毒情報検索システム JP-M-TOX）を更新して、WINDOWS 版 DVD-ROM（JP-M-TOX Ver. 24.0）を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し作成した。

一般市民対応用の用途別中毒情報（手引きファイル）は、平成 28(2016)年度から家庭用品を中心に、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得られた知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルへの更新を順次進めている。今年度は、初期対応ファイルとして農薬 14 件、工業用品 13 件を新規作成した。また、厚生労働省の研究事業（平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」）の援助をうけて、各種化学剤について既存の中毒情報 23 件の見直しをおこなうとともに、新たにフェンタニル、ノビチヨク等の中毒情報 5 件を作成してデータベースの再整備を行った。以上の農薬、工業用品の初期対応ファイルと再整備した化学剤の中毒情報は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応を踏まえて、令和元年中に医療関係者向けの書籍として出版する予定である。

また、平成 30 年に受信したヒトの急性中毒に関する問い合わせデータ 31,493 件の解析作業を行い、解析結果を雑誌「中毒研究」第 32 巻第 3 号に公表予定である。医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）には追跡調査を実施し、2,778 件の問い合わせに対して調査用紙を発送して、1,503 例について回答を得た（回答率 54.1%）。平成 30 年までの症例収集数は 48,604 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の応答メッセージを平成29年8月に改訂して、加熱式たばこの情報を追加した。この電話の平成30(2018)年度の利用件数は3,813件であった。なお、開始時点(平成8年5月)からの累計は214,881件となった。

例年、日本たばこ産業株式会社の協力により作成・配布している「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターは、今年度から一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて制作することになった。リーフレット 125 万部、ポスター 1 万 5 千部を 12 月に全国の保健センター 2,428 箇所、保健所 473 箇所に配布した。また、新聞・テレビ等マスコミによる取材、製品包装への名義使用にも例年どおりに協力した。

また、昨年度作成した市民・施設関係者向けに化学テロ発生時の行動指針を説くシナリオを基に、今年度、講談師の旭堂小南陵様のご協力により「毒ガス講談」として、第 40 回日

本中毒学会総会学術集会（会長：大阪大学高度救命救急センター 嶋津岳士）の市民公開講座において上演し、奥村理事による解説講演とともに、日本中毒情報センターが映像収録を行った。この毒ガス講談の収録映像を、吉岡代表理事および奥村理事が行う講演、職員が担当する消防学校での講義、厚生労働省からの委託事業である「NBC 災害・テロ対策研修」に活用して、市民や施設関係者、警察・消防職員等への化学テロ対応に関する知識の普及に努めた（27 ページ 1）講演を参照）。

4. 教育・調査・研究事業

平成 24(2012)年度より開始した後期研修医向けの中毒 110 番体験研修を 9 回実施した。本研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとした特徴ある研修である。本研修をはじめ平成 18(2006)年度より受け入れている薬学部学生の早期体験学習や長期実務実習に関連した見学・研修、薬剤師の研修等、委託や研修費を受けての教育・研修を 5 種類、計 20 回実施した。講演については、毒ガス講談（収録映像）を用いた化学テロ対応に関する講演をはじめ、当財団の活動を紹介する講演等を、市民や運輸事業・警備事業に就く職員、化学災害対応を行う救急隊員、医療関係者、行政担当者、毒劇物取扱責任者等に対して、39 件の講演を行った。

研究活動は、14 件の学会発表、および 4 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆と、以下の厚生労働科学研究補助金等による分担研究 6 件を実施した。

- (1) 平成 30 (2018) 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

分担研究報告書「化学災害・化学テロ対応に関する資料の収集と新たなテロ対策の構築について」

- (2) 平成 30 (2018) 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

研究分担者 水谷 太郎 常務理事

分担研究報告書「化学テロ発生時の必要薬剤の種類・量の再検討に関する研究」

- (3) 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における原因究明や医療対応の向上に資する基盤構築に関する研究」

研究分担者 嶋津 岳士 専務理事

分担研究報告書「化学テロ危機管理」

- (4) 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「都

市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究～2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制～」

研究代表者 嶋津 岳士 専務理事

総括研究報告書「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究～2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制～」

- (5) 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究～2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制～」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 A) NBC 対応 CBRN 対応に関する最新の知見」

- (6) 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究～2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制～」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 C)医療体制整備に関する研究」

また、昨年度に引き続き、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室に、家庭用品に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品に係る吸入事故等に関する報告」へのデータ提供をおこなった。消費者庁消費者安全課事故調査室から「子供による医薬品誤飲事故に関する情報分析」を受託し、小児の医薬品誤飲事故の原因究明・再発防止のための論点を抽出することを目的として、公益財団法人日本中毒情報センターが平成 26 年～29 年の 4 年間に収集した情報を調査・分析し、報告書を提出した。

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、嶋津専務理事が世界健康安全イニシアティブ (GHSI) の化学イベントワーキンググループ議長として協力した。奥村理事が厚生労働省厚生科学審議会厚生科学研究評価委員、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員のほか、環境省原子力規制庁の放射線対策委託に協力した。また、日本中毒学会を通じて、黒木参与とともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに関係する救急・災害医療体制を検討する学術連合体 (AC2020) 合同委員会に参画し、オリンピック・パラリンピックに向けての医療対応整備の中毒学的アドバイスを行った。遠藤施設長が厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の本委員 (薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当) として、波多野施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の臨時委員 (家庭用品安全対策調査会担当)、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員として協力した。高野施設次長が厚生労働

省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会および殺虫剤指針検討委員会の委員として、三瀬施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会担当）として協力した。

また、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「家庭用品専門家会議」の委員として波多野施設次長が、同会議皮膚科・小児科・吸入事故等モニター病院分科会の委員として波多野施設次長、高野施設次長、三瀬施設次長が協力した。東京 DMAT の活動における NBC 災害対策小委員会委員として飯田課長が協力した。

そのほか、平成 30 年 11 月 21 日にラグビーワールドカップ大阪府国民保護共同実働訓練、平成 31 年 2 月 5 日に G20 大阪サミット大阪府国民保護共同実働訓練に参加した。また、自衛隊との訓練（平成 30 年 9 月）にも参加し、電話対応を行った。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC 災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC 災害・テロ対策研修」を 2 回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された 1 チーム 5 名（施設参加）で、3 日間の研修を行う。第 1 回は 11 月 1 日～3 日（大阪市）に 15 施設（74 名）、第 2 回は 12 月 22～24 日（つくば市）に 15 施設（75 名）に対し研修を実施した。

研修では、関連機関の協力を得て作成した受講テキストを配布し、専門家による講演、パネルディスカッション、机上シミュレーションのほか、模擬患者を用いた診療実習や屋外での実地訓練を行った。会場は地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターおよび国立大学法人筑波大学を借用し、企画および講演・実習については関連機関の先生方に多大なご協力を頂くことにより開催することができた。

[詳細]

1. 情報提供事業

(1) 電話応答

平成30(2018)年度に両中毒110番で受信した総受信件数は41,022件であり、昨年度より1,895件減少した。大阪中毒110番の一般市民専用電話受信件数は、22,536件、医療機関専用電話は910件、賛助会員専用電話は1,038件、合計は24,484件で昨年度と比較すると466件減少した。また、つくば中毒110番の一般市民専用電話受信件数は15,502件、医療機関専用電話は593件、賛助会員専用電話は443件、合計は16,538件で昨年度と比較すると1,429件減少した。

平成30年の受信報告は雑誌「中毒研究」第32巻第3号に掲載予定であるが、品目別受信件数では、単品として最も多いのは例年同様のたばこで、その他の状況も昨年と大きな変化はなかった。しかし、問い合わせ全体に占める医薬品の割合は年々増加しており、昨年に続き3割を超える状況となった。

医薬品による副作用等、緊急の安全性に関する情報について、製薬企業の対応時間外に企業に代わって情報提供を行う受託業務を平成18年5月より開始している。5社から委託を受けて、それぞれの照会件数は1,085件(昨年度より105件増)、361件(昨年度より170件増)、523件(昨年度より24件減)、51件(増減なし)、33件(昨年度より8件増)であった。

平成20(2008)年度より名義使用企業会員を対象に開始した、製品事故情報等のフィードバック・サービスには、平成31年3月時点で22社が参加しており、2,709件の速報と89件の続報サービスを行なった。

(2) ホームページ

一般向けホームページには、平成30(2018)年度1年間で約17万件のアクセスがあり、発信を開始した平成9年2月からの総アクセス件数は287万件を超えた。また、賛助会員の医療関係者に限定した「会員向けホームページ」については、平成13年8月の発信開始から平成30(2018)年度末までの総アクセス件数は、約11万件であった。

ニュース欄には、加熱式たばこの相談件数が増えているため注意喚起する記事を掲載した。

平成18年7月から発信を開始した企業会員向けホームページには、中毒情報データベースや健康被害事故を防止するための情報として、受信事例集、製品表示項目提案データベース、講演資料等を掲載しているほか、雑誌等への連載記事も掲載して随時更新している。平成30(2018)年度末までの総アクセス件数は、約1万8千件となり、1年間で約1,800件のアクセスがあった。

「医療従事者(会員)向け」サイトにアクセスできるホームページ会員は、医療従事者を対象に平成14年1月から募集を開始しており、医師、薬剤師、保健所の行政機関や消防、保健・福祉施設等様々な職種で構成される。平成31年4月時点での会員数は284会

員であった。なお、このホームページ会員の制度は、令和元年5月7日に予定している当法人のウェブサイトのリニューアルにより、「医療従事者（非会員）・関係機関向け」サイト（無料）を新設して、公開する中毒情報を充実させることに伴い、令和元年5月6日をもって廃止する。

また、平成27年6月より開始したTwitterでは、中毒に関する話題や中毒事故防止のための情報を7件（開始からの累積153件）ツイートし、フォロワー数は511となった。

（3）非緊急情報提供サービス

“非緊急”、つまり、現在治療すべき患者がいない場合、または、自らは治療を行っていない組織（企業、行政、マスコミ等）からの問い合わせは、中毒110番業務に支障をきたさないよう、各担当から各種統計情報や資料等を提供している。平成30(2018)年度は81件の問い合わせがあった。代表的な問い合わせとしては、シアン化カリウムが同封された封筒が製薬会社などに郵送された事件に関して11件、加熱式たばこに関して4件、カフェイン中毒に関して2件、ギンナン中毒に関して2件等であった。以下に問い合わせがあった機関別の件数をまとめた。

非緊急時の情報提供		合計（81件）
報道／出版関連	40件	（朝日新聞、読売新聞、TBSテレビ、日本テレビ等）
医療関連機関	8件	（兵庫県姫路市消防本部、愛知県豊田市消防本部等）
行政機関	8件	（厚生労働省医政局地域医療計画課、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室等）
医療機関	4件	（京都市立病院、姫路聖マリア病院等）
その他	21件	（企業、大学等）

企業賛助会員向けサービスとして行っている自社製品の問い合わせ件数や、健康被害事故情報の企業別提供件数は114件で、詳細は下表の通りである。

会員種別	提供内容
企業賛助会員	20件 自社製品の問い合わせ件数のみ
名義使用賛助会員	94件 自社製品で問い合わせがあった商品名、患者年齢、状況、症状等の健康被害事故情報の一覧表

2. 資料収集・整備事業

昨年度に引き続き、厚生労働省から交付を受けた国庫補助金（中毒情報センター情報基盤整備事業）による中毒情報に関する資料の収集と整備を行った。

（1）基礎資料作成

1) 中毒情報ファイル（オリジナルファイル、初期対応ファイル、手引きファイル）

成分（群）別中毒情報である「オリジナルファイル」は、化学剤を中心に30件（化学剤20件、工業用品5件、農薬2件、自然毒1件）について引用データの更新等を行った。成分（群）別中毒情報の総数は、単品情報をあわせ718件である。

一般市民対応用の用途別中毒情報「手引きファイル」については、平成28(2016)年

度から家庭用品を中心に、中毒情報センターの受信状況や収集した症例により得た知見等を加えて、事故の発生実態に即した対応を行なうための初期対応ファイルへの更新を進めている。今年度は、初期対応ファイルとして農薬 14 件、工業用品 13 件を作成し、医師の査読を受けた。また、厚生労働省の研究事業（平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」）の援助をうけて、各種化学剤について既存の中毒情報 23 件の見直しをおこなうとともに、新たにフェンタニルやノビチョク等の中毒情報 5 件を作成してデータベースの再整備を行った。以上の農薬、工業用品の初期対応ファイルと再整備した化学剤の中毒情報は、2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催時の化学テロ対応を踏まえて、令和元年中に医療関係者向けの書籍として出版する予定である。以上の一般市民対応用の用途別中毒情報（初期対応ファイル、手引きファイル）の総数は 541 件である。

2) 商品情報ファイル

新規に作成された商品情報ファイルは 1,872 品目で、累計は 86,021 品目となった。情報整備作業は、名義使用企業会員対象の製品事故情報等のフィードバック・サービスにおける対象製品を最優先で実施し、その他、名義使用会員からの情報提供分や事故発生時に緊急照会し提供を受けた情報等についても順次進めている。また設立以来蓄積してきた古い形式の文書データについても、現行のデータベースへの移行作業を進めている。

4) 文献情報ファイル

例年と同様、新着雑誌や医学関連文献を検索できるデータベースから中毒関連文献を抽出し、文献データベースに 2,081 件を登録し、医療従事者・行政会員向けホームページで公開している中毒文献書誌情報に、和雑誌収載文献の書誌情報 793 件を追加した。

(2) 中毒情報検索用データベース開発状況

医療機関向け中毒情報検索システム（JP-M-TOX）の検索システム部分を更新し、WINDOWS 版 DVD-ROM（JP-M-TOX Ver. 24.0）を発行した。今年度もデータ整備と検索システム化の全てを内部で行い、販売用の DVD-ROM 作成を業者に委託し作成した。

DVD-ROM には、商品情報 50,857 ファイルとオリジナルファイル 718 ファイル、初期対応ファイル 167 ファイル、手引きファイル 178 ファイルと基本治療ファイル 8 ファイル、解毒剤ファイル 24 ファイルを収載した。検索可能な中毒起因物質の名称は 173,327 件であり、賛助会 DVD-ROM 会員である医療機関および医療行政機関で利用されている。

(3) 統計解析用データベースの整備

平成 30 年に入手した受付登録データ（41,150 件）を入力し、そのうちヒトの急性中

毒に関するデータ 31,493 件の解析作業を行った。解析結果は、例年と同様、雑誌「中毒研究」第 32 巻第 3 号に公表予定である。

医療機関からの問い合わせ全症例（動物を含む）に対し、追跡調査を実施した。2,778 件の問い合わせに対して調査用紙を発送し 1,503 例について回答を得た（回答率 54.1%）。平成 30 年までの症例収集数は 48,604 症例となった。

3. 啓発・広報事業

10周年記念事業として開始した自動音声応答による「たばこ誤飲事故専用電話」（072-726-9922）の応答メッセージを平成29年8月に改訂して、加熱式たばこの情報を追加した。この電話の平成30(2018)年度の利用件数は3,813件であった。なお、開始時点（平成8年5月）からの累計は214,881件となった。

例年、日本たばこ産業株式会社の協力により作成・配布している「たばこ誤飲防止」リーフレット及びポスターは、今年度から一般社団法人日本たばこ協会に協力を頂いて制作することになった。リーフレット125万部、ポスター1万5千部を12月に全国の保健センター2,428箇所、保健所473箇所に配布した。例年、追加配布の要望もあり、消費者庁のウェブサイト「子どもを事故から守る！プロジェクト」では、事故防止に役立つ体験・教材・資料として紹介されている。

また、昨年度作成した市民・施設関係者向けに化学テロ発生時の行動指針を説くシナリオを基に、今年度、講談師の旭堂小南陵様のご協力により「毒ガス講談」として、第 40 回日本中毒学会総会学術集会（会長：大阪大学高度救命救急センター 嶋津岳士）の市民公開講座において上演し、吉岡代表理事による司会、奥村理事による解説講演とともに、日本中毒情報センターが映像収録を行った。毒ガス講談は、市民向けの「その時、どうする」（14分11秒）と行政・企業・警備業者向けの救え命 化学テロ対応編「これだけは押さえておきたい勘所」（17分14秒）の2編から成る。この毒ガス講談の収録映像を、吉岡代表理事、奥村理事が行う講演や職員が担当する消防学校での講義、厚生労働省からの委託事業である「NBC 災害・テロ対策研修」に活用して、一般市民・施設関係者、警察・消防職員等への化学テロ対応に関する知識の普及に努めた（27 ページ 1）講演を参照）。

平成30(2018)年度に実施した主な啓発・広報活動を下表にまとめた。

(1) 出版・展示関係

時期	出版物・展示	内容
H30. 11.	第 1 回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[出版]	研修テキスト
12.	第 2 回 NBC 災害・テロ対策研修 テキストブック[出版]	研修テキスト
12.	たばこ誤飲防止ポスター、リーフレット[配布]	誤飲事故を防止するために

(2) 取材

時期	記事の見出し		報道媒体
H30. 7.	1分で知る最強の毒③ 中毒相談 乳幼児が多数	朝日新聞社	10/24 朝日新聞
12.	何かと話題の「スプレー缶」狭 い場所での防水スプレーが危険な 理由	神戸新聞社	12/21 デイリースポーツ オンライン
H31. 1.	青酸カリ、厳重管理義務付けも紛 失相次ぐ	読売新聞社	1/30YOMIURI ONLINE

(3) 名義使用関係

(総数 126 件)

公共団体	46 件	(都道府県、市区町村、保健センター、国民生活センター等)
企業	53 件	(名義使用賛助会員等)
出版／報道関係	13 件	(朝日新聞、風讃社、中央法規出版等)
その他の団体	14 件	(石川県保険医協会、東京小児科医会、広島県薬剤師会、 全国農薬協同組合等)

4. 教育・調査・研究事業

(1) 教育事業

平成 24(2012)年度より開始した医師向け研修をはじめ、平成 18(2006)年度より受け入れを行っている薬学部学生の早期体験学習、薬剤師の研修等委託や研修費を受けて実施した研修や見学(20回)は次のとおりである。

1) 医師向け研修

医師向けの中毒 110 番体験研修を 9 回実施した。本研修は、中毒 110 番での情報提供体験を通じて、プレホスピタルからの中毒診療の流れを理解し、さらに臨床現場だけでは充分経験できない幅広い中毒の知識と対応スキルを身につけることを狙いとした特徴ある研修である。

東京ベイ・浦安市川医療センターの後期研修医 7 名(平成 30 年 4 月、6 月、7 月、9 月、10 月、12 月、平成 31 年 3 月に各 1 名)、東京都立小児総合医療センターの後期研修医 1 名(平成 30 年 6 月)、東葛飾病院附属診療所の医師 1 名(平成 30 年 11 月)が、つくば中毒 110 番で研修を受けた。

2) 薬剤師向け研修

大阪大学医学部附属病院薬剤部の研修生 9 名が平成 30 年 5 月 8 日に大阪中毒 110 番を見学した。

3) 薬学部学生の「早期体験学習」

平成 30 年 9 月 12 日に神戸薬科大学 1 年生 10 名に対して大阪中毒 110 番にて実施した。

4) 薬学部学生の長期実務実習に関連した見学・実習

薬局実習や病院実習を受講中の薬学部 5 年生を対象に、下表のとおり計 8 回（のべ 65 名、引率者 3 名を含む）の見学や実習を実施した。

	時期	内容	受入人数	内訳
1	H30. 6. 5	見学・実習	7 名	学生 6 名（星薬科大学 2 名、城西大学、昭和大学、東邦大学、武蔵野大学各 1 名） 引率者 1 名（龍ヶ崎薬剤師会 1 名）
2	6. 12	見学・実習	8 名	学生 7 名（千葉科学大学、帝京大学、東邦大学、日本大学、星薬科大学各 1 名、他 2 名） 引率者 1 名（龍ヶ崎薬剤師会 1 名）
3	6. 19	見学・実習	8 名	学生 8 名（東邦大学 2 名、国際医療福祉大学、千葉科学大学、帝京平成大学、東京理科大学、日本大学、武蔵野大学各 1 名）
4	10. 9	見学	12 名	学生 12 名（大阪大学）
5	10. 12	見学・実習	10 名	学生 10 名（東京理科大学、東邦大学、千葉科学大学各 2 名、国際医療福祉大学、帝京平成大学、日本大学、武蔵野大学各 1 名） 引率者 2 名（石岡薬剤師会、常陸大宮薬剤師会）
6	10. 16	見学・実習	9 名	学生 8 名（東邦大学、日本大学各 2 名、昭和大学、昭和薬科大学、日本薬科大学、明治薬科大学各 1 名） 引率者 1 名（龍ヶ崎薬剤師会 1 名）
7	11. 13	見学	8 名	学生 8 名（大阪大学、他）
8	H31. 2. 12	見学	3 名	学生 3 名（大阪大学）

5) 神奈川県救急医療中央情報センター（神奈川県医師会中毒相談室）

平成 30 年 11 月 29 日に職員 2 名の研修を、つくば中毒 110 番で実施した。

(2) 調査・研究事業

厚生労働科学研究費補助金等による分担研究 6 件（厚生労働行政推進調査事業費補助金による分担研究 2 件、厚生労働科学研究費補助金による分担研究 4 件）を行うとともに、従来どおり調査研究費を受けて「中毒事故事例の報告」等を行った。

1) 平成 30(2018)年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業) 「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

本研究の研究分担者として吉岡代表理事が行った分担研究「化学災害・化学テロ対応に関する資料の収集と新たなテロ対策の構築について」の要旨を以下に示す。

(要旨)

研究目的：初年度は、サリン撒布を基本にして「被災者対応に関する新たな活動指針」について検討した。今年度の研究目的は保有する各種化学剤のデータベースを見直すとともに、すべての化学剤への対応の基本となり、しかもテロ等に使用される蓋然性の高いサリンとマスタードについて、多方面から詳細なデータベースを再整備することである。もうひとつは、オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、医療機関における化学テロ被災者への対応の基本について、病院に配布するポスターを作成することである。

方法：国内外の研究会・検討会、医学会等を通じて得られた Personal Communication を含む情報から、文献的裏付けの得られた事実を整理し、物性や毒性等、既存の各種化学剤に関する基本データ・ベースを再構築するとともに、発災時に使用できる概要版を作成する。データベースとして未整理であったノビチョク、フェンタニル、リシンのデータベースを合わせて作成する。

結果及び考案：8 類型 25 種類 (①神経剤：サリン、ソマン、タブン、VX、②びらん剤：マスタード、ルイサイト、ナイトロジェンマスタード、ホスゲンオキシム、③血液剤：シアン化水素、塩化シアン、ヒ化水素、④窒息剤：塩素、クロロピクリン、ホスゲン、ジホスゲン。⑤催涙剤：クロロアセトフェノン、オルトクロロベンジリデンマロノニトリル、ブロムベンジルシアニド、ジベンゾオキサゼピン、カプサイシン、⑥催吐剤：アダムサイト、⑦無力化剤：クヌクリジルベンザレート、⑧くしゃみ剤：ジフェニルシアノアルシン、ジフェニルクロロアルシン) の古典的化学剤と、フェンタニル、リシン、ノビチョクのデータベースを作成した。

すべてのデータベースにこれまで未収載であった製造と使用の歴史を記載し、物性では環境汚染の持続時間等一部未ファイルであった部分を、可能な限り、補足した。医療にとってもっとも必要な情報である中毒症状と治療については、概要と詳細に分け、発災時に時間を掛けずに対応できるように再整備した。サリンの治療では米軍の PAM とアトロピン、ジアゼパムによる対応を収載し、さらにドイツで PAM よりもより有効とされるオビドキシムについて、記載した。

最新の米国の除染ガイドラインでは、サリンは曝露後 50 分以上経つと、除染を行う意義はないとされている。マスタードは 1325 分で、22 時間は除染の必要があるとされる。除染の項では水除染と乾的除染による応急除染、RSDL による拭き取り除染を併記した。

わが国の化学剤に関する専門家と(公財)日本中毒情報センターの職員の全面的な協力を得て、収集した知見を既存の化学剤データベースに反映した。成果物としてサリンとマスタードの中毒情報データベースと、医療機関で活用して頂きたいポスターを添付する。一部筋注解毒剤の開発や、法整備も必要と思われるが、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、人命救助を第一にした新たな化学テロ対応マニュアル

(訓練マニュアル) を策定することが、重要である。

結論：国内の医療機関を対象にした化学剤のデータベースがおおよそ完成できた。この成果は、厚生労働省から委託を受けて（公財）日本中毒情報センターが実施している「NBC 災害・テロ対策研修」のプログラムに今後使用するとともに、訓練マニュアルにも役立てたい。

2) 平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」

研究分担者 水谷 太郎 常務理事

本研究の研究分担者として水谷常務理事が行った分担研究「化学テロ発生時の必要薬剤の種類・量の再検討に関する研究」の要旨は以下のとおりである。

(要旨)

平成 29 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」において、東京都内の災害拠点病院と、同病院への医薬品の供給を担う医薬品卸業者における解毒剤の備蓄に関するアンケート調査を実施し、在庫の有無と在庫量の現状を確認した。

本分担研究では、平成 29 年度研究の書面調査において回答が得られなかった災害拠点病院を対象とする再調査の実施と、千葉県東葛南部に所在する災害拠点病院および千葉県内の主要医薬品卸業者、東京都以外のオリンピック主要競技会場近隣に所在する災害拠点病院への解毒剤の備蓄に関するアンケート調査を新たに実施し、在庫の有無と在庫量の現状を確認した。

その上で、東京オリンピック・パラリンピックの主要競技会場におけるサリン散布事案を想定したシナリオを作成した。

東京都内の屋外大型競技会場でのサリン散布シナリオ（患者数 750 名、うち重症 70 名、中等症 340 名、軽症 340 名が発生する事態）を想定した。競技会場から半径 10km 圏内にある災害拠点病院 29 施設へ患者を搬送した場合、各施設の解毒剤の保有数量で初期投与分を賄うことができず、各初期投与後の継続投与も出来ない状況であった。

東京都内の屋内大型競技会場でのサリン散布シナリオ（患者数 500 名、うち重症 100 名、中等症および軽症各 200 名が発生する事態）を想定した。競技会場から半径 10km 圏内にある災害拠点病院 24 施設へ患者を搬送した場合、各施設の解毒剤の保有数量では、各患者の初期投与分を賄うことができず、初期投与後の継続投与も出来ない状況であった。

東京都以外の主要競技会場 11 施設でのサリン散布シナリオ（収容人数に 0.001 を

乗じた数の重症患者、収容人数に 0.005 を乗じた数の中等症および軽症患者が発生する事態)を想定した場合、数か所に限定して抽出した災害拠点病院における保有在庫で、初期投与に必要な解毒剤の数量を賄えるのは 1 会場のみで、他 10 会場についてはアトロピンもしくはパム初期投与分が不足していた。

本研究では、オリンピック主要競技会場内で発生したサリン散布事案を想定し、解毒剤であるアトロピンとパムの必要数量を再検討した。災害拠点病院の在庫数量では初期投与を完結することさえ困難であり、保有する解毒剤の品目、数量は病院間で偏在しているため、化学テロ・災害発生時に受け入れ可能な被災患者数も病院間で偏りを生じる可能性がある。

従って、災害拠点病院を中心とした解毒剤の備蓄量を見直し、十分な量の確保が重要である。国の化学テロ・災害対策の一環として、公的かつ効率的な備蓄体制の構築が強く望まれる。

3)平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における原因究明や医療対応の向上に資する基盤構築に関する研究」

研究分担者 嶋津 岳士 専務理事

本研究の研究分担者として嶋津岳士専務理事が行った研究「化学テロ危機管理」の要旨は以下のとおりである。

(要旨)

化学テロ危機管理を推進するために、世界健康安全保障イニシアティブ (Global Health Security Initiative: GHSI) の化学イベントワーキンググループ (Chemical Events Working Group: CEWG) の活動を通じて情報収集と発信を行った。CEWG の活動としては、対面での会議 (face-to-face meeting) とワークショップが年に 1 回、また、電話による会議 (tele-conference) として年に 4 回が開催された。

平成 30 年度の電話会議は 5 月 31 日、8 月 30 日、1 月 10 日、3 月 28 日に開催された。対面会議は 11 月 8 日に、またそれに先立ってワークショップ (WS) が 11 月 6 日～11 月 7 日に Boston で開催された。この WS のテーマは Health Security WS on Mass Casualties from the deliberate Release of Opioids というもので、麻薬系薬剤 (Opioid) が人為的に散布されて多数の傷病者 (mass casualty) が発生した場合を想定した健康危機管理について討論がなされた。合成 Opioid は処方薬としての乱用が社会的な問題となっているだけでなく、合成が容易で、強力な作用を有する化合物が大量に世界中で出回っていることから、健康危機管理上の課題となっている。また、Opioid は 2002 年のモスクワ劇場占拠事件の際に化学兵器として使用された実例もあり、化学テロの新たな脅威として近年注目されている。特に Fentanyl 系の化合物は 500 種類以上あり、エアロゾルとして散布された場合に急速に呼吸停止に陥

るため、甚大な被害をきたすことが懸念されている。Opioid はサリン等の有機リン剤と同様に縮瞳を来すため、症状や治療に対する反応から両剤の早期鑑別の重要性、また解毒薬である naloxone を早期に投与できる体制の整備の必要性が強調された。WS では 2018 年 3 月に英国 Salisbury で発生した新しい化学剤 Novichok による事件からの教訓についても共有された。

わが国では大阪 G20 サミットを 6 月に控えているが、化学テロ、特に Fentanyl に代表される Opioid を用いたテロ（多数傷病者事案）に関する認識は低いのが現状である。今後、Opioid に対する的確な対応手順の確立－診断手順の共有、防護服や解毒剤（naloxone）の整備、組織間の連携構築と実務的な訓練－を行うとともに、国際的な連携を深めることが重要である。

4) 平成 30（2018）年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究～2019 年金融・世界経済に関する首脳会合（G20）における救急・災害医療体制～」

研究代表者 嶋津 岳士 専務理事

本研究の研究代表者として嶋津岳士専務理事は次の研究を総括して、G20 大阪サミットにおける想定されうる事態に対応できる医療提供体制構築の原案を提示した。

- ① 国際会議等における救急・災害医療体制の整備および課題に関する研究
 - ・国際会議に係る国内報告の収集による課題
 - ・国際会議に係る海外報告の収集と検討
- ② G20 大阪サミットにおける救急・災害医療体制（大阪モデル）構築に関する研究
 - A) 体制整備に関する研究
 - B) VIP 対応医療機関選定に関する研究
 - C) 現地医療対策本部機能及び情報管理に関する研究
 - D) 会場及び重要拠点における救急・災害医療体制に関する研究
 - E) 人材確保及び人的支援に関する研究
- ③ CBRNE 対応に求められる知見に関する研究
 - A) NBC 対応
 - B) 爆傷・熱傷・銃創対応
 - C) 医療体制整備に関する研究

5) 平成 30（2018）年度厚生労働科学研究費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究～2019 年金融・世界経済に関する首脳会合（G20）における救急・災害医療体制～」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

本研究の研究分担者として吉岡敏治代表理事が行った研究「CBRNE 対応に求められ

る知見に関する研究 A) NBC 対応 CBRN 対応に関する最新の知見」の要旨は以下のとおりである。

(要旨)

G20 サミットに向けて CBRN 対応に関する最新の知見を集め、以下の知見を得た。

- 1) 一次トリアージにおいて、「除染よりも処置を優先すべき被災者」を見つけ出すスコア」を使って、緊急度の高い被災者から順にホットゾーンからいち早く運び出すことが必要である。
 - 2) オピオイドのテロ使用の可能性を想定し、ナロキソンの高用量筋注製剤や鼻孔から投与可能な持続性ナロキソン剤の導入も考慮すべき時に来ている。
 - 3) 除染の効率を高める必要がある。風除染はその一助となるものと期待される
 - 4) 医療機関における除染では、今までの展開型のテントではなく、今後は即応型簡易除染設備の導入が望まれる。
 - 5) 現行の疑似症サーベイランスは、目的や報告定義が幅広いこと、医療機関の届出に対する負担感が大きいこと等のため、平成 30 年度に開催された厚生科学審議会感染症部会の中で見直しがなされ、公衆衛生インパクトの高い重症例に絞り込み、早期探知のための届出基準に変更されることとなった。この基準を使って、より効果的なバイオテロ察知が求められている。
 - 6) 放射線モニタリングシステム：ラジプローブシステム、CBRN クラウドシステムの活用によって、リアルタイムに現場の状況を共有することが期待される。さらには、二次災害の防止や被害を最小限にとどめることに効果があるものと思われた。
- 以上の最新情報を関係各機関に広く周知して共通の認識を図る必要がある。

- 6) 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業) 「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究～2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制～」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

本研究の研究代表者として吉岡敏治代表理事が行った研究「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究C)医療体制整備に関する研究」の要旨は以下のとおりである。

(要旨)

A. 研究目的

本研究の目的は、医療資源の豊富な大都市、大阪で開催される 2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20 大阪サミット)における化学テロ災害に対する首脳等要人の医療を支援するための体制構築と、加えてそれに必要な資機材について検討・準備することである。

B. 研究方法

解毒剤や個人防衛装備、除染用資機材等、災害拠点病院の化学テロ災害に対する準

備状況を調査し、災害拠点病院の支援のあり方を検討するとともに、発災現場での医療を含む必要資機材について検討する。医療対策本部の役割と、会議の開催されるインテックス大阪と関西国際空港へ派遣する化学テロ災害専門医の役割を明確にするため、消防のサミット対策室とともに検討する。

C. 研究結果

既作成の7類系23種類の化学剤と産業毒性物質の中毒データベースに、最新の知見を加え、新たにノビチョク、リシン、フェンタニルのデータベースを作成した。

災害拠点病院のNBC災害に関する医療対応マニュアルのサンプルを提示するとともに、大阪府内の医療機関を対象にしたNBCおよび爆傷・熱傷・銃創講習会を開催した。災害拠点病院のNBC対応資機材の準備状況を調査し、サミットに向けて新たに準備する医療資機材とその量を決定した。

医療体制について：医療対策本部は医師1名、薬剤師2名、事務官1名の4名をチームとして、24時間体制とする。インテックス大阪と関西国際空港へ派遣する化学テロ専門医は複数とし、首脳対応医の動向に合わせて行動できるよう、人数や待機日時を調える。化学テロが発生すれば、本部指揮官のみを残し、医療対策本部チームは、要人収容病院に解毒剤等を持参して、バックアップにあたる。現場派遣のCテロ専門医は、化学剤の検知結果が判明し、救出された被災者に要人の存在が確認出来れば、除染エリアで臨床症状を確認し、要すれば解毒剤を投与し、救助隊と協力して、脱衣とRSDLによる拭い取り除染を行う。心肺蘇生を含め、必要な呼吸循環管理を同時並行で実施する（DDABC）。

D. 考察

曝露から医療を受けるまでの時間を可能な限り短縮するために、要人に対しては、医療チームは除染エリアに参画することとした。RSDLによる除染は、水除染よりも即座に対応できて、しかもプライバシーが守れること、ストレッチャー上で除染ができるので、心肺蘇生等、応急処置も同時並行的に可能である。

日本中毒情報センターの活動として、消防、警察、周辺住民を対象にした化学テロに関する講習会を開催し、基礎知識の普及をはかった。

なお、CBRN対策のうち、Bテロ、RNテロ対応体制の詳細については、別添の分担研究報告書を参照頂きたい。

E. 結論

2019年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)におけるNBCテロ対応体制を計画し、現状に則したNBCテロ対応体制を構築した。化学テロ対応においては、Cテロ専門医を派遣すること、解毒剤等の必要資機材を準備することにより、消防や首脳対応医等との連携体制を整えた。情報共有に重点をおいた現状に即した検知、防護、除染、救命処置を含む応急処置の体制が構築できた。

7) 中毒事件事例の収集と報告

昨年度に引き続き、行政機関に対して行った「中毒事例の報告」は以下の通りである。

- ① 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室 家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告制度「家庭用品等に係る吸入事故等に関する報告」へのデータ提供

平成 29 (2017) 年度に家庭用品等による吸入事故と思われる事例 1, 298 件を収集し、集計結果および詳細な内容を報告した。

原因製品上位 5 品目は順に、洗浄剤が 269 件、殺虫剤 (医薬品等含む) が 255 件、漂白剤が 146 件、防水スプレーが 98 件、芳香・消臭・脱臭剤が 69 件であった。主な製品形態は、スプレー式の製品が 666 件 (そのうちエアゾールが 350 件)、次いで液状の製品が 354 件であった。

報告した家庭用品専門家会議 (座長: 伊藤 正俊 東邦大学名誉教授) において詳細に検討され、その結果は平成 30 年 12 月 21 日に厚生労働省から 2017 年度家庭用品等に係る健康被害病院モニター報告として発表された。

- ② 消費者庁消費者安全課事故調査室 委託調査「子供による医薬品誤飲事故に関する情報分析」

小児の医薬品誤飲事故について、公益財団法人日本中毒情報センターが平成 26 年～29 年の 4 年間に収集した情報を分析することで、事故の原因究明・再発防止のための論点を抽出することを目的とし、調査を実施して報告書を提出した。

具体的には平成 26 年 1 月～平成 29 年 12 月の 4 年間に公益財団法人日本中毒情報センターが収集した、5 歳以下の小児が被害者となった医薬品の誤飲事故 30, 385 件を分析の対象とし、事故発生状況や誤飲した医薬品の特徴等に関して集計表や各種グラフ等の作成を行うことにより、小児の医薬品誤飲事故の発生状況の分析を行った。また、平成 29 年 1 月～12 月に収集した事例のうち、症状を認めた 565 件を対象とし、症状や転帰等も含めた詳細なデータの整理を行ったうえで、集計表や各種グラフ等の作成、前回平成 25 (2013) 年度の委託調査の分析結果との比較、小児の医薬品誤飲事故の問題点の把握を行った。

その結果、日本中毒情報センターが平成 26～29 年の 4 年間に収集した子供による医薬品の誤飲事件事例 30, 385 件の分析結果より、子供の年齢、医薬品の剤型や容器、種類や季節などによって起こりやすい事故の特徴が明らかになった。また平成 29 年の有症事例については、前回の委託調査で実施した平成 24 年有症事例の分析結果と比較して、事故の傾向に大きな変動はなかった。入院加療を必要とした例は、大人の薬の誤飲によるものであった。

(3) 講演および学会発表、論文発表

医師等の医療従事者や企業の安全対策担当者への当財団の活動を紹介する講演をはじめ、

化学災害対応を行う救急隊員、医療関係者、行政担当者、毒物劇物取扱責任者等に対し 39 件の講演を行った。特に今年度は、G20 大阪サミットが次年度に開催されることを踏まえ、毒ガス講談（収録映像）を用いての化学テロ対応に関する講演を、市民や運輸事業・警備事業に就く職員、消防・警察職員を対象として行った。

研究活動として 14 件の学会発表、4 編の論文発表、6 編の定期掲載執筆を行った。また、厚生労働科学研究補助金等による分担研究 6 件の報告書を作成した。

1) 講演

*下線は毒ガス講談（収録映像）を用いた講演

時期	会議・講演会名*	講演者	講演タイトル／内容	開催地
1 H30. 4. 27	2020 オリンピック・パラリンピック /2019 ラグビーワールドカップ テロ 対策 「彩の国」ネットワー ク平成 30 年度定期協議会	奥村	「地下鉄サリン事件から学 ぶ、関係機関の連携の在り方 について」	埼玉県
2 5. 7	大阪大学医学部附属病院 薬剤部研修生向け講義	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
3 5. 28	国立保健医療科学院 「平成 30 年度専門課程養成訓練」	高野	「化学物質による健康被害の 予防と対応」	埼玉県
4 6. 21 6. 22	第 8 回国民保護 C R テロ初 動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、 「化学テロ災害初動」	千葉県
5 6. 28 6. 29	第 9 回国民保護 C R テロ初 動セミナー	奥村	「現地調整所のやり方」、 「化学テロ災害初動」	千葉県
6 7. 21	第 40 回日本中毒学会総会・ 学術集会 市民公開講座	吉岡 奥村	毒ガス講談 化学テロから身を守るには	大阪府
7 8. 27	放射線医学総合研究所 千葉連携研修 C-C A T コー ス（1 日目）	奥村	「爆発物事案（ダーティボム、 化学剤散布を含む）の現場対 応」	千葉県
8 8. 28	放射線医学総合研究所 千葉連携研修 C-C A T コー ス（2 日目）	奥村	「爆発物事案（ダーティボム、 化学剤散布を含む）の現場対 応」	千葉県
9 9. 6	陸上自衛隊化学学校 幹部特修課程、幹部上級課程 学生向け講義	奥村	「C B R N テロ対処につい て」 毒ガス講談（収録映像）上映	埼玉県
10 9. 11	埼玉県警備業協会 テロ対 策警備業務実務者研修会	奥村	「警備業の実務者とともにテ ロ対策を考え経験する」 毒ガス講談（収録映像）上映	埼玉県
11 10. 2	防衛医科大学校 医学科第 4 学年学生向け 救急・総合医学系 救急	奥村	「救急最前線：化学テロ対策」	埼玉県
12 10. 5	大阪大学医学部附属病院 薬剤部実務実習	遠藤	「中毒情報と薬剤師の役割」	大阪府
13 10. 21	第 25 回（平成 30 年度）こど もの健康週間 実行委員会	渡辺	「家庭内で起こる中毒事故の 防止と対応－家庭に潜む中毒 事故の危険性を知る－」	宮城県

14	10.26	平成30年度 神奈川県国民保護研修会	奥村	「現地調整所での調整の在り方」、「現地調整所演習」	神奈川県
15	10.31	曾根崎警察・大阪工業大学主催毒ガステロ講演会「G20大阪サミット警備の成功を誓って」	吉岡	「G20 大阪サミット開催に伴うテロ対策について」 ・毒ガス講談「その時どうする」(収録映像) 上映 ・講演「毒ガステロから身を守る」	大阪府
16	11.5	大阪市消防局 G20 大阪サミット特殊災害対応研修	吉岡	化学剤の基礎知識 1. 毒ガス講談①「その時どうする」(収録映像) 上映 2. 毒ガステロから身を守る 3. 毒ガス講談②「救え命 化学テロ対応編 これだけは押さえておきたい勘所」(収録映像) 上映 4. 化学剤の基礎知識：化学テロから人命を守るために	大阪府
17	11.19	長野県健康福祉部 毒物劇物事故対策研修会	竹内	「毒物劇物等の中毒事例、症状及び応急処置等」	長野県
18	11.27	警察大学校専科(NBCテロ対策) 教養	飯田	「化学剤の症状等に関する講義」	東京都
19	11.29	大阪市住吉区医師会・日本中毒情報センター共催 市民公開講座	吉岡	「化学テロから身を守る！」 ・毒ガス講談「その時どうする」(収録映像) 上映 ・講演「毒ガステロから身を守る」	大阪府
20	11.29	警察大学校専科(NBCテロ対策) 教養	奥村	「NBCテロ対策(国内外におけるNBCテロ情勢と活動時の留意事項等)」 毒ガス講談(収録映像) 上映	東京都
21	11.30	兵庫県消防学校 平成30年度 専科教育「特殊災害科」	梶原 波多野	「化学災害対策」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携 ・毒ガス講談(収録映像) 上映	兵庫県
22	12.5	平成30年度山梨県毒物劇物取扱者講習会(甲府会場)	飯田	「毒物劇物をはじめとする化学物質による中毒の基礎知識」	山梨県
23	12.6	平成30年度山梨県毒物劇物取扱者講習会(富士吉田会場)	飯田	「毒物劇物をはじめとする化学物質による中毒の基礎知識」	山梨県
24	12.7	滋賀県消防学校 平成30年度消防職員専科教育特殊災害科教育生	山中	「毒物劇中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防	滋賀県

			波多野	活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携 ・毒ガス講談(収録映像)上映	
25	12.11	静岡県消防学校 消防職員特別教育実践的大規模災害対応講習	奥村	「CBRNEテロ災害における初動と連携」 毒ガス講談(収録映像)上映	静岡県
26	H31.1.16	平成30年度埼玉県農薬指導マスター認定及び更新研修会	竹内	「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県
27	1.26	第33回日本中毒学会東日本地方会 区民公開講座	高野	「子どもや高齢者を守るために知っておこう 身の回りにあるキケンなもの」	東京都
28	1.29	埼玉県消防職員専科教育第9期特殊災害科	竹内	特殊災害における安全管理 「化学テロ・化学災害対応体制」	埼玉県
29	1.30	ゴルフ場農薬安全使用管理士認定及び更新研修会	竹内	「農薬中毒対策の基礎知識」	埼玉県
30	1.31	湾岸5区(港、此花、大正、西淀川、住之江)市民公開講座	吉岡	「化学テロから身を守る!」 ・毒ガス講談「その時どうする」(収録映像)上映 ・講演「毒ガステロから実を守る」	大阪府
31	2.7	京都市消防学校平成30年度専科教育(特殊災害課程)	梶原 今田	「化学災害対策」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携 ・毒ガス講談(収録映像)上映	京都府
32	2.8	県・市町村職員危機管理指導者養成研修及び埼玉県国民保護図上訓練	奥村	「テロ事案における現地調整所の運営方法等」	埼玉県
33	2.11	平成30年度小児初期救急医療研修会	高野	「小児の中毒事故～最近の話題～」	千葉県
34	2.18	横浜市消防訓練センター専科教育(第15期)特殊災害科	飯田	「毒物・劇物をはじめとする化学物質による中毒の基礎知識」 「化学テロ・化学災害に対する日本中毒情報センターの対応」	神奈川県
35	2.22	東京消防庁 消防学校 第47期救急救命士養成課程研修	奥村	「NBC災害対応」	東京都
36	3.6	滋賀県消防学校 平成30年度消防職員専科教育救急科教育生	山中	「毒物劇中毒の基礎知識等」 ・中毒事故、化学災害における原因物質の基礎知識と消防	滋賀県

				波多野	活動上の留意点 ・災害発生時における日本中毒情報センターとの連携	
37	3. 8	海上保安庁 第三管区海上保安本部 海上防災に関する職員研修	奥村		「CBRNEテロ対処について」	神奈川県
38	3. 8	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース（第8回）	高野		「化学物質対策」	東京都
39	3.14	消防大学校緊急消防援助隊教育科NBCコース（第8回）	奥村		「BC災害対応」	東京都

2) 学会発表

1. 高野 博徳：教育講演 小児の中毒事故 最近の話題. 第32回日本小児救急医学会学術集会, 2018/06/03 (茨城)
2. 黒木 由美子：急性中毒の問い合わせ現状と最近の傾向, 日本法中毒学会・日本中毒学会合同シンポジウム 「臨床中毒と法中毒の接点」, 日本法中毒学会第37年会, 2018/07/06 (東京)
3. 三瀬 雅史：ランチタイムセミナー 中毒情報の検索方法. 第40回日本中毒学会総会・学術集会, 2018/07/20 (大阪)
4. 波多野 弥生, 遠藤 容子, 高野 博徳, 三瀬 雅史, 飯田 薫：パネルディスカッション 日本中毒情報センターの役割を考える-トキシコビジランス活動を中心に- 行政・企業と日本中毒情報センターとの連携(経緯と現状報告). 第40回日本中毒学会総会・学術集会, 2018/07/20 (大阪)
5. 水谷 太郎, 黒木 由美子, 飯田 薫, 三瀬 雅史, 井上 貴昭：シンポジウム Tokyo2020コンソーシアムと中毒学会の取り組み 伊勢志摩サミットにおける化学テロ対策の今後の課題. 第40回日本中毒学会総会・学術集会, 2018/07/21 (大阪)
6. 三瀬 雅史：急性中毒標準治療ワークショップ 急性中毒の標準治療 改訂の論点 解毒剤・拮抗剤. 第40回日本中毒学会総会・学術集会, 2018/07/21 (大阪)
7. 黒川 友里亜, 竹内 明子, 森家 望, 飯田 薫, 高野 博徳, 遠藤 容子, 奥村 徹, 黒木 由美子, 水谷 太郎：高齢者の認知症治療薬による急性中毒事故の実態調査. 第40回日本中毒学会総会・学術集会, 2018/07/21 (大阪)
8. 柴田 実香, 三瀬 雅史, 波多野 弥生, 遠藤 容子, 高野 博徳, 大西 光雄, 吉岡 敏治：高齢者による使い捨てカイロの誤食症例の検討. 第40回日本中毒学会総会・学術集会, 2018/07/21 (大阪)
9. 波多野 弥生, 遠藤 容子, 高野 博徳, 三瀬 雅史, 飯田 薫, 奥村 徹, 吉岡 敏治：教育講演 中毒診療における日本中毒情報センターの役割. 第46回日本救急医学会総会・学術集会, 2018/11/19 (神奈川)

10. 奥村 徹, 遠藤 容子, 黒木 由美子, 郡山 一明, 水谷 太郎, 吉岡 敏治: 私のおんな工夫・こんな工夫 提唱 Chemical APGAR score 「除染よりも処置を優先すべき被災者」を見つけ出せ. 第46回日本救急医学会総会・学術集会, 2019/11/20 (神奈川県)
 11. 奥村 徹, 富永隆子: 地域における C-CAT セミナーの試み. 第 46 回日本救急医学会総会・学術集会, 2018/11/20 (神奈川県)
 12. 遠藤 容子, 波多野 弥生, 高野 博徳, 三瀬 雅史, 飯田 薫, 黒木 由美子: 日本中毒情報センターの役割と利用方法, シンポジウム 17 中毒医療における薬剤師の職能と魅力, 第 28 回日本医療薬学会年会, 2018/11/23 (兵庫)
 13. 飯田 薫, 黒川 友里亜, 竹内 明子, 高野 博徳, 渡辺 晶子, 森家 望, 遠藤 容子, 奥村 徹, 黒木 由美子, 水谷 太郎: 加熱式たばこ製品に関する日本中毒情報センターの受信状況. 第 33 回日本中毒学会東日本地方会, 2019/01/26 (東京)
 14. 米谷 亮, 遠藤 容子, 三瀬 雅史, 波多野 弥生, 高野 博徳, 大西 光雄, 吉岡 敏治: 日本中毒情報センターで受信したスイセン誤食例の実態調査. 第 39 回日本中毒学会西日本地方会, 2019/02/02 (京都)
- 3) 学術図書および学術雑誌発表論文他
1. 高野 博徳, 黒木 由美子: 【けいれん・意識障害】 薬剤・中毒・事故 農薬、エタノール、ニコチンの中毒. 小児内科 2018;50(4):698-702.
 2. 今田 優子, 波多野 弥生, 三瀬 雅史, 高野 博徳, 遠藤 容子: 解毒薬 デフェロキサミン. 中毒研究 2018;31(3):281-284.
 3. 高野 博徳, 黒木 由美子: 【小児疾患の診断治療基準】 (第2部) 疾患 外因性の病態 薬物乱用. 小児内科 2018;50(増刊):920-921.
 4. 奥村 徹: 救急隊員なら知っておきたい!中毒(第1回) クロロピクリン中毒 身の回りの毒ガス. プレホスピタル・ケア 2019;32(1):40-41.
- 4) 定期掲載
- 中毒研究: 中毒情報センターから (ニュース欄)
1. 公益財団法人日本中毒情報センター: 中毒情報センターから 2017年受信報告. 中毒研究 2018;31(3):311-343.
 2. 黒川 友里亜, 森家 望, 竹内 明子, 高野 博徳, 波多野 弥生, 奥村 徹, 黒木 由美子, 水谷 太郎: 中毒情報センターから 高齢者の認知症治療剤による急性中毒事故の実態調査. 中毒研究 2018;31(4):443-447.
 3. 三瀬 雅史, 飯田 薫, 高野 博徳, 波多野 弥生, 遠藤 容子, 吉岡 敏治: 中毒情報センターから 日本中毒情報センターWebサイトのリニューアル. 中毒研究 2019;32(1):88-91.
- 中毒研究: 海外中毒情報文献
4. 黒川友里亜, 渡辺晶子, 今田優子, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~16). 中毒研究 2018 ; 31 (3) : 345.

5. 黒川友里亜, 渡辺晶子, 今田優子, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~16). 中毒研究 2018 ; 31 (4) : 448.
 6. 黒川友里亜, 渡辺晶子, 今田優子, 遠藤容子: 海外中毒情報文献1)~16). 中毒研究 2019 ; 32 (1) : 93.
- 5) 研究報告書類
1. 平成 30 (2018) 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」
 分担研究報告書「化学災害・化学テロ対応に関する資料の収集と新たなテロ対策の構築について」
 研究分担者 吉岡 敏治 代表理事
 2. 平成 30 年度厚生労働行政推進調査事業費補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「2020 年オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた化学テロ等重大事案への準備・対応に関する研究」
 分担研究報告書「化学テロ発生時の必要薬剤の種類・量の再検討に関する研究」
 研究分担者 水谷 太郎 常務理事
 3. 平成 30 (2018) 年度生労働科学研究費補助金 (健康安全・危機管理対策総合研究事業)「CBRNE テロリズム等の健康危機事態における原因究明や医療対応の向上に資する基盤構築に関する研究」
 分担研究報告書「化学テロ危機管理」
 研究分担者 嶋津 岳士 専務理事
 4. 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究~2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制~」
 分担研究報告書「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究~2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制~」
 研究代表者 嶋津 岳士 専務理事
 5. 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究~2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制~」
 分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究 A) NBC 対応 CBRN 対応に関する最新の知見」
 研究分担者 吉岡 敏治 代表理事
 6. 平成 30 (2018) 年度厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学特別研究事業)「都市で行われる国際会議等における医療提供体制の構築に資する研究~2019 年金融・世界経済に関する首脳会合(G20)における救急・災害医療体制~」

分担研究報告書「CBRNE 対応に求められる知見に関する研究C)医療体制整備に関する研究」

研究分担者 吉岡 敏治 代表理事

5. 連絡・調整事業

昨年度に引き続き、嶋津専務理事が世界健康安全イニシアティブ（GHSI）の化学イベントワーキンググループ議長として協力した。奥村理事が厚生労働省厚生科学審議会厚生科学研究評価委員、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員のほか、環境省原子力規制庁の放射線対策委託に協力した。また、日本中毒学会を通じて、黒木参与とともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関係する救急・災害医療体制を検討する学術連合体（AC2020）合同委員会に参画し、オリンピック・パラリンピックに向けての医療対応整備の中毒学的アドヴァイスを行った。遠藤施設長が厚生労働省厚生科学審議会健康危機管理部会の臨時委員、同省薬事・食品衛生審議会の本委員（薬事分科会、指定薬物部会、毒物劇物部会担当）として、波多野施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の臨時委員（家庭用品安全対策調査会担当）、消費者庁消費安全調査委員会の専門委員として協力した。高野施設次長が厚生労働省医薬・生活衛生局審査管理課の医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討委員会および殺虫剤指針検討委員会の委員として、三瀬施設次長が同省薬事・食品衛生審議会の専門委員（毒物劇物調査会）として協力した。

また、厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課化学物質安全対策室の「家庭用品専門家会議」の委員として波多野施設次長が、同会議皮膚科・小児科・吸入事故等モニター病院分科会の委員として波多野施設次長、高野施設次長、三瀬施設次長が協力した。東京DMATの活動におけるNBC災害対策小委員会委員として飯田課長が協力した。

そのほか、大阪府からの依頼により、平成30年11月21日にラグビーワールドカップ大阪府国民保護共同実働訓練（大阪中毒110番が電話対応）、平成31年2月5日にG20大阪サミット大阪府国民保護共同実働訓練（医療対策本部メンバーとしての情報共有訓練）に参加した。また、つくば中毒110番が9月18日に陸上自衛隊化学学校との訓練に参加し、電話対応を行った。

6. その他

1) 厚生労働省からの委託事業「NBC災害・テロ対策研修」

厚生労働省医政局地域医療計画課からの委託により、昨年度に引き続き「NBC災害・テロ対策研修」を2回開催した。受講者は救命救急センター等の臨床医、看護師、薬剤師、事務員等で構成された1チーム5名（施設参加）で、3日間の研修を行う。第1回は11月1日～3日（大阪市）に15施設（74名）、第2回は12月22～24日（つくば市）に15施設（75名）に対し研修を実施した。

研修では、関連機関の協力を得て作成した受講テキストを配布し、専門家による講演、

パネルディスカッション、机上シミュレーションのほか、模擬患者を用いた診療実習や屋外での実地訓練を行った。地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センターおよび国立大学法人筑波大学を借用し、企画および講演・実習については関連機関の先生方に多大なご協力を頂くことにより開催することができた。

表2

平成30年

中毒110番 月別受信件数

公益財団法人 日本中毒情報センター

項目	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)
1. 総受信件数	3,309	3,111	3,608	3,558	3,666	3,621	3,734	3,619	3,394	3,503	3,271	3,116	41,510	113.4	100.0
急性中毒	2,490	2,333	2,815	2,741	2,761	2,783	2,967	2,784	2,651	2,730	2,449	2,401	31,905	87.2	76.9
急性中毒以外	819	778	793	817	905	838	767	835	743	773	822	715	9,605	26.2	23.1
異物	286	282	288	267	253	239	242	279	256	263	318	251	3,224	8.8	7.8
その他	533	496	505	550	652	599	525	556	487	510	504	464	6,381	17.4	15.4
2. 急性中毒電話連絡者	2,490	2,333	2,815	2,741	2,761	2,783	2,967	2,784	2,651	2,730	2,449	2,401	31,905	87.2	100.0
一般市民	2,199	2,099	2,533	2,428	2,414	2,417	2,637	2,465	2,296	2,399	2,148	2,157	28,192	77.0	88.4
医療機関	214	177	217	238	272	267	244	244	263	242	223	182	2,783	7.6	8.7
その他	77	57	65	75	75	99	86	75	92	89	78	62	930	2.5	2.9
3. 急性中毒内訳															
(1) 家庭用化学製品	1,356	1,201	1,477	1,479	1,501	1,635	1,841	1,714	1,521	1,512	1,287	1,303	17,827	48.7	55.9
乾燥剤	105	99	109	125	80	90	101	86	79	99	72	73	1,118	3.1	3.5
鮮度保持剤	28	26	24	24	21	25	18	20	17	13	15	20	251	0.7	0.8
化粧品	207	179	245	228	233	220	250	212	217	219	219	225	2,654	7.3	8.3
石鹼・洗剤	153	132	181	183	179	208	196	172	176	194	175	192	2,141	5.8	6.7
漂白剤	54	78	75	95	90	106	105	90	83	76	66	69	987	2.7	3.1
殺虫剤	50	35	38	63	122	142	191	136	133	98	60	46	1,114	3.0	3.5
ハコ関連品	230	175	223	183	169	171	190	241	176	181	175	182	2,296	6.3	7.2
文具	144	127	150	146	119	146	145	124	111	131	113	112	1,568	4.3	4.9
防虫剤	20	18	22	32	30	27	15	13	19	22	16	21	255	0.7	0.8
電池	41	36	36	38	39	48	39	39	46	45	30	42	479	1.3	1.5
殺そ剤	3	4	2	3	3	5	2	7	2	3	1	7	42	0.1	0.1
体温計	20	13	16	12	14	10	10	7	10	5	12	6	135	0.4	0.4
園芸用品	21	23	24	28	31	20	25	16	18	17	18	24	265	0.7	0.8
玩具	50	47	67	70	63	54	118	132	101	87	83	69	941	2.6	2.9
その他	230	209	265	249	308	363	436	419	333	322	232	215	3,581	9.8	11.2
(2) 医薬品	908	880	1,038	947	925	824	816	791	815	881	852	843	10,520	28.7	33.0
医療薬	626	619	734	673	655	558	587	537	560	612	608	597	7,366	20.1	23.1
一般薬	282	261	304	274	270	266	229	254	255	269	244	246	3,154	8.6	9.9
(3) 農薬	15	14	29	36	59	59	40	42	44	22	27	15	402	1.1	1.3
(4) 自然毒	63	49	81	101	96	104	87	75	101	134	108	87	1,086	3.0	3.4
(5) 工業用品	77	85	84	73	87	77	73	86	85	84	84	78	973	2.7	3.0
灯油	19	19	16	10	11	7	2	3	4	7	10	15	123	0.3	0.4
その他	58	66	68	63	76	70	71	83	81	77	74	63	850	2.3	2.7
(6) その他	71	104	106	105	93	84	110	76	85	97	91	75	1,097	3.0	3.4
食品	56	90	88	89	76	75	91	67	80	78	74	60	924	2.5	2.9
その他	15	14	18	16	17	9	19	9	5	19	17	15	173	0.5	0.5
急性中毒計	2,490	2,333	2,815	2,741	2,761	2,783	2,967	2,784	2,651	2,730	2,449	2,401	31,905	87.2	100.0

平成30年

中毒110番 都道府県別受信件数推移表

表3
公益財団法人 日本中毒情報センター

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	累計	1日平均	構成比(%)	対10万人
1 北海道	71	64	88	81	81	76	96	63	86	77	80	87	950	2.6	3.0	17.9
2 青森県	6	11	5	7	6	9	8	6	12	10	9	8	97	0.3	0.3	7.6
3 岩手県	7	10	13	9	12	10	13	13	10	8	7	7	119	0.3	0.4	9.5
4 宮城県	40	35	38	37	47	59	57	49	38	43	56	39	538	1.5	1.7	23.2
5 秋田県	9	9	8	7	5	6	7	11	7	12	12	6	99	0.3	0.3	9.9
6 山形県	13	12	23	18	19	15	14	11	11	15	15	11	177	0.5	0.6	16.1
7 福島県	13	16	19	13	27	13	26	30	16	21	19	14	227	0.6	0.7	12.1
8 茨城県	79	63	76	84	92	72	85	94	73	74	67	62	921	2.5	2.9	31.8
9 栃木県	29	35	36	37	34	46	50	41	39	43	26	29	445	1.2	1.4	22.7
10 群馬県	28	28	28	24	34	39	28	37	26	35	27	36	370	1.0	1.2	18.9
11 埼玉県	180	136	172	157	174	154	160	158	136	168	134	140	1,869	5.1	5.9	25.6
12 千葉県	121	144	150	130	119	139	140	156	122	165	118	99	1,603	4.4	5.0	25.7
13 東京都	290	275	326	321	307	327	352	292	308	329	300	290	3,717	10.2	11.7	27.1
14 神奈川県	191	184	260	217	225	208	201	220	218	211	165	153	2,453	6.7	7.7	26.8
15 新潟県	39	27	43	27	43	36	33	36	29	38	38	37	426	1.2	1.3	18.8
16 富山県	8	8	16	7	9	17	10	10	14	9	12	14	134	0.4	0.4	12.7
17 石川県	8	15	19	9	13	21	17	15	16	23	13	6	175	0.5	0.5	15.3
18 福井県	10	12	12	8	16	8	12	19	11	11	14	11	144	0.4	0.5	18.5
19 山梨県	16	12	17	15	10	18	15	12	25	21	14	14	189	0.5	0.6	23.0
20 長野県	37	28	35	28	33	31	43	31	33	31	33	43	406	1.1	1.3	19.6
21 岐阜県	19	28	21	33	28	23	34	31	29	40	25	27	338	0.9	1.1	16.8
22 静岡県	53	60	56	67	47	58	48	78	78	49	45	61	700	1.9	2.2	19.0
23 愛知県	125	106	148	182	157	163	175	172	169	123	106	118	1,744	4.8	5.5	23.2
24 三重県	29	23	32	44	40	29	31	38	29	38	43	33	409	1.1	1.3	22.7
25 滋賀県	34	27	30	27	35	35	41	33	32	33	30	30	387	1.1	1.2	27.4
26 京都府	56	45	68	47	59	69	50	51	61	58	51	43	658	1.8	2.1	25.3
27 大阪府	383	353	398	397	420	401	439	406	381	358	336	394	4,666	12.7	14.6	52.9
28 兵庫県	151	134	165	168	152	158	174	153	149	143	161	174	1,882	5.1	5.9	34.2
29 奈良県	41	28	47	33	54	57	57	39	43	50	36	34	519	1.4	1.6	38.5
30 和歌山県	22	14	26	16	21	20	28	25	25	18	30	17	262	0.7	0.8	27.7
31 鳥取県	7	10	6	13	5	8	7	9	4	7	7	3	86	0.2	0.3	15.2
32 島根県	6	3	9	15	10	9	12	8	11	11	6	5	105	0.3	0.3	15.3
33 岡山県	24	44	38	39	41	52	76	58	35	34	36	33	510	1.4	1.6	26.7
34 広島県	58	50	59	64	67	56	69	66	50	67	56	59	721	2.0	2.3	25.5
35 山口県	21	11	13	13	19	27	16	11	17	15	18	15	196	0.5	0.6	14.2
36 徳島県	11	16	15	16	14	14	12	10	10	16	16	13	163	0.4	0.5	21.9
37 香川県	20	18	21	19	10	17	12	23	17	7	26	12	202	0.6	0.6	20.9
38 愛媛県	14	19	19	18	27	20	19	27	27	38	8	19	255	0.7	0.8	18.7
39 高知県	12	21	13	15	13	10	18	12	18	19	13	14	178	0.5	0.6	24.9
40 福岡県	73	75	78	106	77	94	93	73	97	99	93	62	1,020	2.8	3.2	20.0
41 佐賀県	7	9	9	10	12	8	14	10	8	13	7	12	119	0.3	0.4	14.4
42 長崎県	19	18	16	25	14	15	27	19	15	14	14	14	210	0.6	0.7	15.5
43 熊本県	14	14	23	29	17	23	10	18	23	25	13	13	222	0.6	0.7	12.6
44 大分県	17	18	23	20	23	19	28	17	19	23	26	15	239	0.7	0.7	20.7
45 宮崎県	14	13	20	9	10	12	14	12	15	18	11	7	155	0.4	0.5	14.2
46 鹿児島県	23	21	27	16	26	27	37	28	21	15	26	15	282	0.8	0.9	17.3
47 沖縄県	11	9	19	20	18	13	12	14	14	17	15	19	181	0.5	0.6	12.5
小計	2,459	2,311	2,774	2,697	2,722	2,741	2,920	2,745	2,627	2,692	2,413	2,367	31,468	86.0	98.6	24.8
48 海外	5	2	2	3	4	3	2	5	3	0	7	4	40	0.1	0.1	—
49 不明	26	20	39	41	35	39	45	34	21	38	29	30	397	1.1	1.2	—
合計	2,490	2,333	2,815	2,741	2,761	2,783	2,967	2,784	2,651	2,730	2,449	2,401	31,905	87.2	100.0	—